

## (1)事業の概要等

事業番号	B0901-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

## 令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	住宅改修支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成12年度	～	令和6年度以降			担当課			介護保険課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	9	展開方向	1	担当係			給付指導係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市高齢者等住宅改修費助成金交付要綱 小牧市リフォームヘルパー派遣実施要綱 第8次小牧市高齢者保健福祉計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	転倒などにより要介護状態になってしまうことの予防や、身体的負担の軽減及び動作の容易性を確保することで、高齢者等が安全かつ自立した在宅生活を継続できるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	リフォームヘルパー派遣: 虚弱な高齢者等 住宅改修費助成: 市民税非課税世帯に属する虚弱な高齢者等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>リフォームヘルパー: 住宅改修を必要とする高齢者等に対して、福祉、保健及び医療関係の専門家が訪宅し、相談、助言を行う。</p> <p>住宅改修費助成: 市民税非課税世帯に属する虚弱な高齢者等で手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修を必要とされる方に対し、助成対象額の9割を住宅改修費として助成する。</p> <p>【助成対象限度額】 ・虚弱な高齢者(要介護・要支援認定者を除く。) 200,000円 ・要介護・要支援認定者 100,000円</p> <p>令和2年度実績 リフォームヘルパー派遣: 0件、 0円 住宅改修費助成: 3件、359,999円(内 虚弱1件、認定者2件)</p> <p>令和3年度実績 リフォームヘルパー派遣: 1件、13,000円 住宅改修費助成: 0件、 0円</p>										
受益者負担	有	住宅改修費: 助成対象額の1割										

## (2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	152	364	360
直接経費	決算額	一般財源	千円	152	364	360	13	
		国・県支出金	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	152	364	360	13	
		対前年比	%	—	139	△ 1	△ 96	
人件費	予算額	千円	1,134	1,134	1,134	661	661	
	正規職員	人	0.03	0.09	0.09	0.03		
	正規職員(平均賃金)	千円	225	674	674	225		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
事業費合計(C=A+B)	計(B)	千円	225	674	674	225		
		千円	377	1,038	1,034	238		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		9		展開方向		1	
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	高齢者等住宅改修費助成件数	件	目標	—	—	—	—	—
実績				1	3	3	0		
活動指標		専門家によるリフォームヘルパー派遣件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	0	0	1	
単事業あたり	受益者数(a)		人	1	3	3	1		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	376,580	345,913	344,580	237,580		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	<p>○令和3年度は0件であり、令和2年度及び令和元年度の助成件数はそれぞれ3件である。</p> <p>○高齢者等住宅改修費助成制度は、介護保険サービスによる住宅改修費給付制度を補完する制度である。助成件数が少ないことから、周知方法を改善する必要がある。</p> <p>○専門家によるリフォームヘルパー派遣件数が少ないことについては、専門家の派遣は必要時のみとしており、通常は市職員によるリフォームヘルパー派遣を実施しているためである。</p>		
	今後の実施内容	<p>○リフォームヘルパーとして訪宅した際に、この助成制度の周知を図る。また、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに周知を図るとともに、介護保険サービスの利用計画を立てる介護支援専門員に対しても研修会等の機会を捉え、周知を図る。</p> <p>○今後も、虚弱な高齢者等の自立した在宅生活を支援するために継続的に実施する。</p> <p>○過年度の事業実績に基づき令和3年度当初予算は減額の見直しを行い、事業費を最小限としたため、現行の事業費を維持する。(R2当初1,134千円、R3当初661千円、R4当初661千円)</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節